

試験日	令和8年7月21日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

（ ）

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更（各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更（当該変更後の事業計画が法第九条第二項において準用する法第六条各号に掲げる基準に適合しないおそれがある場合を除く。））をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ）

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。

()

問4【貨物自動車運送事業法】（実運送体制管理簿の作成等）

一般貨物自動車運送事業者は、真荷主から引き受けた貨物の運送（その運送に係る貨物の重量が国土交通省令で定める重量以上であるものに限る。）について他の貨物自動車運送事業者の行う運送（自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）を利用したときは、運送体制の明確化を図るため、真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに、国土交通省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した実運送体制管理簿（その作成に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。）を必ず作成し、その引き受けた貨物の運送が完了した日から三年間、これを営業所に備え置かなければならない。ただし、当該利用の態様その他の事情を勘案して国土交通省令で定める場合は、真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに作成することを要しない。

- 一 真荷主から引き受けた貨物の運送について実運送（事業用自動車を使用して行う貨物の運送をいう。以下この項及び第四項において同じ。）を行う貨物自動車運送事業者の商号又は名称
- 二 前号の貨物自動車運送事業者が実運送を行う貨物の内容及び区間
- 三 第一号の貨物自動車運送事業者の請負階層（当該貨物自動車運送事業者が実運送を行う貨物の運送に関して締結された運送契約のうち、真荷主との運送契約の後に締結された運送契約の数をいう。）
- 四 その他国土交通省令で定める事項

()

問5【貨物自動車運送事業法】（荷主の責務）

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

()

問6【貨物自動車運送事業法】、【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、自動車車庫の位置及び収容能力に係る事業計画の変更をしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

()

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、酒気を帯びた状態にある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならない。

また、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならないが、運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

()

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点検等のための施設）

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び給油のための施設を設けなければならない。

()

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならない。

()

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（異常気象時等における措置）

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

()

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

次のア、イのうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。

ア. 運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。

()

イ. 乗務員等が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。

()

問 12 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について二人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

()

問 1 3 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の前後に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ ）

問 1 4 【道路運送車両法】（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から2週間以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（ ）

問 1 5 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量8トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ ）

問 1 6 【道路交通法】（目的）

道路交通法は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。

（ ）

問 1 7 【労働基準法】（非常時払）

使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

()

問 1 8 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

労働安全衛生法に定める事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

()

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び()
内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的に記載のない事項はどれか。次のア～ウの中から1つ
選び、() 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過当な競争を防止する
- イ. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
- ウ. 公共の福祉の増進に資する

()

問2 【貨物自動車運送事業法】(書面の交付)、

【貨物自動車運送事業法施行規則】(書面の交付)

貨物自動車運送事業法および貨物自動車運送事業法施行規則において、運送契約を
締結するときに交付しなければならない書面に記載する事項として定められていない
ものはどれか。次のア～ウの中から2つ選び、()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 乗務員等の氏名
- イ. 運送の役務の内容及びその対価
- ウ. 乗務員等の運転又は業務の交替の地点(運転又は業務の交替がある場合に限る。)

() ()

問3【貨物自動車運送事業法】（許可の取消し等）

貨物自動車運送事業法において、一般貨物自動車運送事業者が該当した場合、国土交通大臣が六月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の全部若しくは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる」とされる事由はどれか。次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合に、国土交通大臣の許可を受けたが有償で旅客の運送を行った
- イ. 一般貨物自動車運送事業者の事業の計画が、過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものでないと国土交通大臣が判断した
- ウ. 一般貨物自動車運送事業者が法人である場合において、役員が一年以上の拘禁刑に処せられた

（ ）

問4【貨物自動車運送事業法施行規則】（掲示事項等）

貨物自動車運送事業法の規定により掲示するとともに、公衆の閲覧に供しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）
- イ. 運送約款
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置
- エ. 営業所の名称及び位置

（ ）（ ）

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者はどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転免許証の更新を行った者
- イ. 高齢者（65才以上の者をいう。）
- ウ. 運転経歴が5年間を満たさない者

（ ）

問6【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定められた報告書を、決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出しなければならない時期として正しいものはどれか。次のア～サの中からそれぞれ1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

<事業報告書>

毎事業年度に係るものを毎事業年度の経過後（ ）以内

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを毎年（ ）まで

- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| ア. 30日 | イ. 60日 | ウ. 90日 | エ. 100日 |
| オ. 120日 | カ. 3月31日 | キ. 4月10日 | ク. 7月10日 |
| ケ. 7月31日 | コ. 9月30日 | サ. 12月31日 | |

問7【自動車事故報告規則】(定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

()

問8【道路運送法】(有償運送)

自家用自動車(事業用自動車以外の自動車をいう。)は、次に掲げる場合を除き有償で運送の用に供してはならないが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
- イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
- ウ. 災害のため緊急を要するとき

()

試験日	令和8年7月21日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

（ ○ ）

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更（各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更（当該変更後の事業計画が法第九条第二項において準用する法第六条各号に掲げる基準に適合しないおそれがある場合を除く。))をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

（ × ）

問3【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。

（ ○ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（実運送体制管理簿の作成等）

一般貨物自動車運送事業者は、真荷主から引き受けた貨物の運送（その運送に係る貨物の重量が国土交通省令で定める重量以上であるものに限る。）について他の貨物自動車運送事業者の行う運送（自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）を利用したときは、運送体制の明確化を図るため、真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに、国土交通省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した実運送体制管理簿（その作成に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。）を必ず作成し、その引き受けた貨物の運送が完了した日から三年間、これを営業所に備え置かなければならない。ただし、当該利用の態様その他の事情を勘案して国土交通省令で定める場合は、真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに作成することを要しない。

- 一 真荷主から引き受けた貨物の運送について実運送（事業用自動車を使用して行う貨物の運送をいう。以下この項及び第四項において同じ。）を行う貨物自動車運送事業者の商号又は名称
- 二 前号の貨物自動車運送事業者が実運送を行う貨物の内容及び区間
- 三 第一号の貨物自動車運送事業者の請負階層（当該貨物自動車運送事業者が実運送を行う貨物の運送に関して締結された運送契約のうち、真荷主との運送契約の後に締結された運送契約の数をいう。）
- 四 その他国土交通省令で定める事項

（ × ）

問5【貨物自動車運送事業法】（荷主の責務）

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

（ ○ ）

問6【貨物自動車運送事業法】、【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、自動車車庫の位置及び収容能力に係る事業計画の変更をしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、酒気を帯びた状態にある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならない。

また、乗務員等の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員等を事業用自動車の運行の業務に従事させてはならないが、運行管理者がやむを得ないと判断したときはこの限りではない。

（ × ）

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点検等のための施設）

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び給油のための施設を設けなければならない。

（ × ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならない。

(○)

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（異常気象時等における措置）

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。

(○)

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

次のア、イのうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

ア. 運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。

(○)

イ. 乗務員等が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。

(○)

問 12 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について二人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

(×)

問 1 3 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の前後に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ × ）

問 1 4 【道路運送車両法】（移転登録）

新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から2週間以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。

（ × ）

問 1 5 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量8トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（ ○ ）

問 1 6 【道路交通法】（目的）

道路交通法は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。

（ × ）

問 1 7 【労働基準法】（非常時払）

使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

（ ○ ）

問 1 8 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

労働安全衛生法に定める事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（ ○ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び()
内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的に記載のない事項はどれか。次のア～ウの中から1つ
選び、()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過当な競争を防止する
- イ. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
- ウ. 公共の福祉の増進に資する

(ア)

問2【貨物自動車運送事業法】(書面の交付)、

【貨物自動車運送事業法施行規則】(書面の交付)

貨物自動車運送事業法および貨物自動車運送事業法施行規則において、運送契約を
締結するときに交付しなければならない書面に記載する事項として定められていない
ものはどれか。次のア～ウの中から2つ選び、()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 乗務員等の氏名
- イ. 運送の役務の内容及びその対価
- ウ. 乗務員等の運転又は業務の交替の地点(運転又は業務の交替がある場合に限る。)

(ア)(ウ)

問3【貨物自動車運送事業法】（許可の取消し等）

貨物自動車運送事業法において、一般貨物自動車運送事業者が該当した場合、国土交通大臣が六月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の全部若しくは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる」とされる事由はどれか。次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合に、国土交通大臣の許可を受けたが有償で旅客の運送を行った
- イ. 一般貨物自動車運送事業者の事業の計画が、過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものでないと国土交通大臣が判断した
- ウ. 一般貨物自動車運送事業者が法人である場合において、役員が一年以上の拘禁刑に処せられた

（ ウ ）

問4【貨物自動車運送事業法施行規則】（掲示事項等）

貨物自動車運送事業法の規定により掲示するとともに、公衆の閲覧に供しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）
- イ. 運送約款
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置
- エ. 営業所の名称及び位置

（ ア ）（ イ ）

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であって貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない ことになっているが、対象となる運転者はどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転免許証の更新を行った者
- イ. 高齢者（65才以上の者をいう。）
- ウ. 運転経歴が5年間を満たさない者

（ イ ）

問6【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は貨物自動車運送事業報告規則に定められた報告書を、決められた時期に提出しなければならないが、事業者が提出しなければならない時期として正しいものはどれか。次のア～サの中からそれぞれ1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

<事業報告書>

毎事業年度に係るものを毎事業年度の経過後（ エ ）以内

<事業実績報告書>

前年4月1日から3月31日までの期間に係るものを毎年（ ク ）まで

- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| ア. 30日 | イ. 60日 | ウ. 90日 | エ. 100日 |
| オ. 120日 | カ. 3月31日 | キ. 4月10日 | ク. 7月10日 |
| ケ. 7月31日 | コ. 9月30日 | サ. 12月31日 | |

問7【自動車事故報告規則】(定義)

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

(ウ)

問8【道路運送法】(有償運送)

自家用自動車(事業用自動車以外の自動車をいう。)は、次に掲げる場合を除き有償で運送の用に供してはならないが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
- イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
- ウ. 災害のため緊急を要するとき

(ア)

北陸信越運輸局（注）受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回										再試験										合計										却下 件数	取下 件数
	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率		
		新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			
R8.5.20	47	46	1	32	32	0	15	14	1	68.1%	9	8	1	6	6	0	3	2	1	66.7%	56	54	2	38	38	0	18	16	2	67.9%	0	3
R8.7.21	42	38	4	33	30	3	9	8	1	78.6%	12	12	0	11	11	0	1	1	0	91.7%	54	50	4	44	41	3	10	9	1	81.5%	0	3
合計	89	84	5	65	62	3	24	22	2	73.0%	21	20	1	17	17	0	4	3	1	81.0%	110	104	6	82	79	3	28	25	3	74.5%	0	6